

11.5.20 平成年11月3月期連結決算短信

平成11年5月20日

平成 11 年 3 月期

連結決算短信

平成 11 年 5 月 20 日

上場会社名 杏林製薬株式会社

コード番号 4560 上場取引所 ☒東 ☐大 ☐名 ☐1部 ☒2部 ☐外国部 ☐京 ☐広 ☐福 ☐新 ☐札

本社所在地 東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏 名 宮下 征佑

TEL 03-3293-3420

連結決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 20 日

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	46,932 (△0.5)	6,366 (△11.6)	6,687 (△3.7)
10年3月期	47,179 (△7.4)	7,201 (△23.2)	6,947 (△29.4)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	2,325 (1.0)	40 41	—	2.5	5.9	14.2
10年3月期	2,303 (△41.8)	40 01	—	2.6	6.2	14.7

(注) 持分法投資損益 — 百万円 (前期) — 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	112,007	92,547	82.6	1,607 97
10年3月期	113,190	90,951	80.4	1,580 21

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社
非連結子会社数 0 社 (うち持分法適用会社数 0 社)
関連会社数 2 社 (うち持分法適用会社数 0 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 持分法(新規) 0 社
(除外) 0 社 (除外) 0 社

② 会計処理の方法の変更 ☒ 有 ☐ 無

連結子会社の退職給与引当金計上基準

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	48,670	6,039	2,785

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 48 円 39 銭 (単独) 47 円 27 銭

[参考] 当社(単独)の 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
45,919 (△0.5)	6,266 (△12.3)	6,594 (△4.3)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
2,336 (2.4)	40 58	—	111,697	92,538

(注) 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、10年3月期についても改正後の表示区分に組み替えております。

当期及び次期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く経済不況のなか、種々打開策が投入されたにもかかわらず、景気は低迷のまま深刻な状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、健保法改正以降、薬剤費の抑制策により医薬品需要が減少し、企業の収益構造に大きな影響を与えるなど、かつてない厳しい環境に直面いたしました。

このような状況のもとで、当社は、全社をあげて積極的な営業活動を展開するとともに、トータルコストの削減など経営全般にわたって効率的に取り組んでまいりました。

しかしながら、依然として経営環境は厳しく、医薬品需要の減少の影響もあり、当期売上高は469億3千2百万円（前期比0.5%減）、経常利益66億8千7百万円（前期比3.7%減）、当期利益23億2千5百万円（前期比1.0%増）となりました。

販売状況につきましては、主力製品である、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」剤が順調に伸びるとともに、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ錠250」が堅調に推移いたしました。気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタスカプセル」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アブレース錠・細粒」、ニューキノロン剤「バクシダール錠」の主力3品は、前期実績を下回りました。新分野としましては、哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」の営業権をP&G社から取得したことでヘルスケア分野へも活動を広げてまいりました。

尚、経常利益の前期比は、表示区分の変更に伴い、前期実績を変更後の表示区分に組み替えて算出しております。

次期の医薬品業界は、昨年から論議されています医療保険制度の改革や新薬価制度の導入について何らかの結論が出されるものと思われますが、薬剤費抑制傾向は継続するものと予想されます。

このような状況の中で当社は、破壊と創造―（スピード&スリム）―をスローガンに、事業、業務の改革を積極的に進めていく所存であります。

売上高は、「ミルトン」の売上が通年で寄与することに伴い、48,670百万円（前期比3.7%増）、利益につきましては、経常利益6,039百万円（前期比9.7%減）、当期純利益は税効果会計の適用により2,785百万円（前期比19.8%増）を予想しております。

なお、連結子会社の次期業績はほぼ当期水準並に推移し、関連会社2社につきましては新たに持分法を適用いたします。

コンピュータ西暦２０００年問題への対応状況等

１．対応状況

（１）取組み方針

当社は、西暦２０００年問題を経営上の重要課題として認識しております。

現在、連結子会社を含めた全社員が認識を共有して活動しており、進捗状況は定期的にフォローアップしております。

（２）取組み体制

平成１１年１月に情報システム部内に「西暦２０００年問題事務局」を設置し、２０００年問題全般にわたる計画と具体的スケジュールを策定し、全社的な進捗管理を実行しております。

又、各事業所においては、実施責任者を中心に社内外に対する課題抽出とその対応を現場レベルで作成し、事務局との調整を行いつつ対応しております。

（３）対応の進捗状況

① 当社のコンピュータソフトの多くは自社開発ソフトが多く、ホストコンピュータへの対応については２年程前より調査・対応を行っており、現在は外部とのデータ交換システムへの対応を進めている状況であります。

② ホストコンピュータ以外については、各部・各事業所の実施責任者が、事務局の策定したスケジュールにより、課題の抽出を８０％終了し、その対応を進めている状況であります。

２．対応のための支出金額

自社開発ソフトが多いため、外部ソフト会社への支払い金額は約３，０００万円の予定であります。

３．危機管理計画

西暦２０００年問題については、リスク分析とリスクの軽減、回避対策を行うと共に、模擬テストの実施により万全を期す所存ですが、万一の場合に備え、平成１１年１０月より危機管理対策を策定すべく準備を進めております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日)		前 期 (平成10年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資 産 の 部]		%		%	
I. 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	57,789		70,064		△ 12,275
受取手形及び売掛金	17,234		15,990		1,243
有 価 証 券	2,598		—		2,598
棚 卸 資 産	6,540		6,220		320
そ の 他	1,351		895		455
貸 倒 引 当 金	△ 108		△ 122		13
流 動 資 産 合 計	85,405	76.3	93,048	82.2	△ 7,642
II. 固 定 資 産					
(有形固定資産)					
建 物 及 び 構 築 物	19,095		20,956		△ 1,860
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,178		△ 11,535		356
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9,010		8,952		58
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,463		△ 6,024		△ 438
土 地	1,634		1,630		4
建 設 仮 勘 定	56		86		△ 30
そ の 他	6,325		4,471		1,854
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,916		△ 3,739		△ 1,176
有 形 固 定 資 産 合 計	13,564	12.1	14,797	13.1	△ 1,232
(無形固定資産)					
営 業 権	1,062		—		1,062
商 標 権	7,022		—		7,022
連 結 調 整 勘 定	—		1		△ 1
そ の 他	72		71		1
無 形 固 定 資 産 合 計	8,157	7.3	72	0.1	8,084
(投資その他の資産)					
投 資 有 価 証 券	3,114		3,533		△ 419
長 期 貸 付 金	234		22		212
そ の 他	1,531		1,717		△ 185
貸 倒 引 当 金	△ 1		△ 1		△ 0
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,879	4.3	5,272	4.6	△ 392
固 定 資 産 合 計	26,601	23.7	20,142	17.8	6,458
資 産 合 計	112,007	100.0	113,190	100.0	△ 1,183

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日)		前 期 (平成10年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
〔負債の部〕					
I. 流動負債		%		%	
支払手形及び買掛金	3,930		3,060		870
短期借入金	—		1,600		△ 1,600
未払法人税等	2,923		1,858		1,064
賞与引当金	2,152		2,229		△ 76
返品調整引当金	9		13		△ 4
その他の	4,194		6,804		△ 2,610
流動負債合計	13,210	11.8	15,566	13.7	△ 2,355
II. 固定負債					
退職給与引当金	5,443		5,610		△ 167
役員退職慰労引当金	266		524		△ 257
その他の	538		537		1
固定負債合計	6,248	5.6	6,672	5.9	△ 424
負債合計	19,459	17.4	22,239	19.6	△ 2,779
〔資本の部〕					
I. 資本金	3,623	3.2	3,623	3.2	—
II. 資本準備金	1,642	1.5	1,642	1.5	—
III. 連結剰余金	87,292	77.9	85,695	75.7	1,596
IV. 自己株式	△ 11	△ 0.0	△ 11	△ 0.0	△ 0
資本合計	92,547	82.6	90,951	80.4	1,596
負債及び資本合計	112,007	100.0	113,190	100.0	△ 1,183

(注) 1. 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

	当 期	前 期
2. 保証債務残高	82 百万円	122 百万円
3. 自己株式の数	8,707 株	7,872 株

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (10.4 ~ 11.3)		前 期 (9.4 ~ 10.3)		増 減 (△印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
		%		%		
売 上 高	46,932	100.0	47,179	100.0	△	247
売 上 原 価	13,821	29.5	13,083	27.7		738
売 上 総 利 益	33,110	70.5	34,096	72.3	△	985
返品調整引当金戻入額	4	0.0	60	0.1	△	56
差 引 売 上 総 利 益	33,115	70.5	34,156	72.4	△	1,041
販売費及び一般管理費	26,748	57.0	26,954	57.1	△	206
営 業 利 益	6,366	13.5	7,201	15.3	△	835
営 業 外 収 益	(902)	(1.9)	(715)	(1.5)	(	186)
受取利息及び配当金	594		483			111
そ の 他	307		231			75
営 業 外 費 用	(581)	(1.2)	(970)	(2.0)	(△	388)
支 払 利 息	49		65		△	16
そ の 他	532		904		△	372
経 常 利 益	6,687	14.2	6,947	14.8	△	259
特 別 利 益	(76)	(0.2)	(107)	(0.2)	(△	31)
貸倒引当金戻入額	11		10			1
投資有価証券売却益	64		-			64
固定資産売却益	0		0		△	0
受取保険金	-		97		△	97
特 別 損 失	(732)	(1.5)	(800)	(1.7)	(△	67)
固定資産売却・除却損	195		54			140
工場一部休止損失	494		-			494
過年度退職給与引当金繰入額	42		-			42
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		56		△	56
工場一部低操業損失	-		688		△	688
税金等調整前当期純利益	6,031	12.9	6,255	13.3	△	223
法人税、住民税及び事業税	3,705	7.9	3,951	8.4	△	245
当 期 純 利 益	2,325	5.0	2,303	4.9		22

(注) 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

	当 期	前 期
	百万円	百万円
・「販売費及び一般管理費」に含まれる連結調整勘定当期償却額	1	5
・「法人税、住民税及び事業税」に含まれる事業税	743	814

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (10. 4 ～ 11. 3)	前 期 (9. 4 ～ 10. 3)
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	85,695	84,128
その他の剰余金期首残高	84,824	83,331
利 益 準 備 金	870	796
連結剰余金減少額	728	736
配 当 金	690	690
役 員 賞 与	38	46
当 期 純 利 益	2,325	2,303
連結剰余金期末残高	87,292	85,695

(注)連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社 1社
会社名 : (株)杏文堂
非連結子会社 なし

2. 持分法の適用

関連会社2社についてはそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

会社名 : 日清キョーリン製薬(株)、日本理化学薬品(株)

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社である(株)杏文堂の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

連結子会社の会計処理基準は、親会社の基準とおおむね同様であります。

なお、連結子会社の退職給与引当金の計上基準は、前期まで自己都合による期末要支給額より調整年金から支給される部分の金額を控除した額の40%を引当てておりましたが、当期より親会社の基準と同様にその全額を引当てることに変更いたしました。この変更により当期純利益が42百万円減少しております。

5. 投資勘定と資本勘定の相殺

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。

なお、当該相殺消去に当たり発生した消去差額は連結調整勘定で処理し、5年間で均等償却することとしております。

6. 未実現損益の消去

連結会社相互間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、親会社負担としております。

なお、減価償却資産の売買に含まれる未実現損益の消去は僅少につき行っておりません。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 法人税等の期間配分の処理

法人税等の期間配分の処理はおこなっておりません。

9. 調整年金制度

親会社及び連結子会社では調整年金制度を採用しております。

リース取引の注記

(リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

1. リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び
期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	100	64	35	100	44	55
(有形固定資産) そ の 他	1,366	674	691	1,145	528	617
合 計	1,467	739	727	1,246	572	673

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	239 百万円	219 百万円
1 年 超	488 百万円	454 百万円
合 計	727 百万円	673 百万円

3. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、
支払利子込み法によっております。

4. 支払リース料、
減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	254 百万円	223 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	254 百万円	223 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に
によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度(自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月31日)			
	米 州	欧 州	アジア・中近東	計
I 海外売上高	4,090	569	144	4,804
II 連結売上高				46,932
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.7 %	1.2 %	0.3 %	10.2 %

	前連結会計年度(自平成 9年 4月 1日 至平成10年 3月31日)			
	米 州	欧 州	アジア・中近東	計
I 海外売上高	4,225	541	242	5,009
II 連結売上高				47,179
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.0 %	1.1 %	0.5 %	10.6 %

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1)米 州 …………… アメリカ

(2)欧 州 …………… イギリス、ドイツ、イタリア、スイス

(3)アジア・中近東 …………… 台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。